

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 邦昌 TEL (03) 5425-2259
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(注) 当社は、平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	10,024	—	605	—	575	—	174	—
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	1,096	38	1,075	57	9.2	13.8	6.0
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損失 19年12月期 29百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	4,940	—	2,048	—	41.4	12,581	05
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年12月期 2,048百万円 18年12月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	651	△168	△392	1,206
18年12月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,750	—	188	—	163	—	56	—	343	94
通期	12,000	19.7	636	5.1	626	8.9	289	66.2	1,174	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社ゴルフパラダイス）

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 162,820株 18年12月期 156,450株

② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	9,325	16.1	604	—	606	—	229	—
18年12月期	8,034	—	27	—	33	—	△19	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	1,447	69	1,420	21
18年12月期	△127	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	4,859		2,104		43.3	12,923	75	
18年12月期	3,419		1,730		50.6	11,060	88	

（参考）自己資本 19年12月期 2,104百万円 18年12月期 1,730百万円

（注）平成17年12月期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、平成18年12月期での対前期比較は行っておりません。

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,800	16.5	200	2.0	200	0.0	108	12.5	663	31
通期	10,000	7.2	650	7.6	650	7.3	351	53.3	2,155	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営連結成績)

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日)における我が国経済は、米国サブプライム問題や原油高による影響によって景気の後退が懸念されております。

一般的な傾向として、個人消費の停滞が予測される所ですが、ゴルフ業界におきましては、世の中の「健康ブーム」やゴルフの「カジュアル化」などの流れを受けて、堅調な需要が続いております。特に、若手男子ゴルファーの登場や女子プロゴルファーの活躍が話題となっており、各メディアにおいてゴルフ情報の露出が増加しており、ゴルフへの関心が高まっております。プレー料金の低価格化、ゴルフ場施設の充実やサービスの拡充などによって、ゴルフに対するイメージは「国民的」スポーツへと変わり、ゴルファー人口も900万人から1,000万人弱の規模を維持しているものと推定されます。しかしながら、一部公務員の間で行き過ぎたゴルフ接待が問題となり、これを自粛する動きが目立ち始めたことも事実です。ゴルフの歴史は、雄大な自然に恵まれたスコットランドの伝統に始まり、21世紀に到るまで英国はもとより、欧米諸国や我が国の紳士淑女の間で「礼儀」と「社交性」を磨く社会文化の一つとして広く受け入れられており、その輝かしい歴史を重ねてまいりました。ゴルフ本来が持っているその洗練された「魅力」にも拘らず、一部マスコミの偏重した報道により、あたかもゴルフが有害なスポーツであるかのような印象を国民に与えていることは誠に遺憾であり、我々はゴルフに対する誤ったイメージの払拭に日夜取り組んでおります。

一方、インターネット環境においては、平成18年「通信利用動向調査」(総務省調べ)によると、平成18年末におけるインターネット利用者数は、推計8,754万人、人口普及率において68.4%(前年比1.7ポイント増)となり、インターネットの利用環境は日本国民の生活基盤に定着しつつあります。特に30歳～40歳代のインターネットによる商品・サービスの購入経験者は50%を超えており、消費行動においてインターネットの利用が進展しております。また、コンテンツの大容量化を背景に、インターネット利用者の約70%はパソコンと携帯電話・PHS等の移動端末を併用しており、利用するサービス毎にそれぞれを使い分ける傾向が高まっております。

このような事業環境の下、当社グループは、自社の事業モデルである「GDOトライシクルモデル」の完成度を高めることを経営テーマに掲げております。当社グループの収益先行指標の一つであるGDOクラブ会員数は順調に増加し、12月末時点で118万人を超えるとともに、当社サイトへの訪問者数を示す月間ページビュー(以下、PV)は、12月単月で約1億2千万PV(前年同月は約1億PV)に到達いたしております。加えて、ユニークビジター数は11月単月で過去最高となる318万人を記録しました。今年度は、四半期毎に経営テーマとマイルストーンを設定し、「不採算サービスからの撤退」(第1四半期)、「ゴルフ用品販売事業の改革」(第2四半期)、「新会社設立や子会社の取得」(第3四半期)、「最初に仕込んだ施策の刈取」(第4四半期)に取り組んでまいりました。具体的には、第1四半期において「事業の選択と集中」を進め、「ゴルフ用品Eコマース事業」におけるサービスを一部閉鎖し、利益貢献度の高いサービスへ経営資源を集中投下しました。第2四半期においては、発注方法をよりきめ細かく管理し、在庫リスクを低減させるとともに、人気アパレルブランドとの新規口座開設やウェブサイトの導線強化を行い、魅力あるECサイト作りを行いました。当社マーケティングチームとの協働により、販売促進方法の効率化も行いました。また、「インターネット」と「放送」の融合が進む中、新たな顧客層の取り込みを狙い、平成19年6月、株式会社テレビ東京との間で「テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社」を設立いたしました。更に第3四半期には、「クリック&モルタル」の視点から、平成19年8月、株式会社ゴルフパラダイス(旧株式会社エイコー)の全株式を取得し、ゴルフクラブの中古販売に関するビジネスを自前化することができました。また、平成19年9月には株式会社一休を割当先とする第三者割当増資を行っております。当連結会計年度の最終期に当たる第4四半期には、期初から様々に取り組んできた施策の刈り取りを行い、11月度には、単月の連結売上高において月商11億円を突破するなど、創業以来の記録更新が相次いだ四半期となりました。

これらの結果、連結売上高10,024百万円、連結営業利益605百万円、連結経常利益575百万円となりました。また、投資有価証券の評価損で54百万円、旧システムの廃棄などで32百万円の特別損失を計上しましたが、当期純利益は174百万円と黒字化しました。

なお、当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

主要セグメント(事業部門)別の主な状況は、以下の通りであります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』(GDOSHOP.com及びゴルフパラダイス)

当連結会計年度における当部門の経営成績は、売上高7,562百万円、営業利益559百万円となり、概ね好調に推移しました。

ゴルフ用品の新品販売に関しましては、従来の売上高優先の姿勢から利益率を重視する戦略に切り替えたことにより、新品販売サービスの粗利率が改善されました。また、平成19年度後半には、「アパレル」及び「ゴルフギア商材」

の計画投入、お客様の目線に立った「ウェブサイト内の導線強化」などによって、売上高自体も回復致しました。

中古ゴルフ用品事業については、旧来は中古ゴルフクラブ用品取扱専門店と協働し、数%の委託収入相当分を得ておりましたが、平成19年8月に株式会社ゴルフパラダイス（旧 株式会社エイコー）の全株式を取得し、中古ゴルフ用品事業の自前化を実現することができたため、大幅な利益率の改善が可能となりました。

部門販売費及び一般管理費については、サービスの再編に伴って事業本部内の人員体制を見直すとともに、販売促進費の効率化を推し進めた結果、当部門における事業経費を合理化することができました。

『ゴルフ場向けサービス事業』（GSTART）

当連結会計年度における当部門の経営成績は、売上高1,868百万円、営業利益977百万円となり、高い成長を実現しました。平成19年度第4四半期においてはプレー枠の供給面で厳しい場面もありましたが、年間を通じて安定したゴルフプレー需要に支えられ、大きな飛躍の一年となりました。

当連結会計年度は比較的天候に恵まれたこと、営業力を活かしたゴルフ場との良好な関係を背景に週末や祝日における予約枠を積極的に確保したことにより、予約枠不足による機会損失を低減することができました。また、年間を通じてGDO主催のアマチュア選手権やダブルス選手権などのイベントが好調に推移したことも送客人数の向上につながり、需給両面からの施策を訴求した結果、送客人数で過去最高となる単月20万人超えの状態を8ヶ月間継続することができました。

部門販売費及び一般管理費については、売上高の成長に伴って営業及びカスタマーセンターの人員が増員致しておりますが、売上高が比較的順調に伸長した結果、経費増を吸収することができました。

『メディア事業』

当連結会計年度における当部門の経営成績は、売上高593百万円、営業損失63百万円となりました。

広告事業におきましては、検索エンジン型広告以外のインターネット広告市況が低迷している中で、当社グループはバナー広告からタイアップ型広告にシフトし、売上の増加を実現いたしました。タイアップ先としてはゴルフメーカーが多くを占めますが、ゴルフ用品販売やゴルフ場予約の販売促進にも繋がっております。

平成17年2月に開始したモバイルサービスにおきましては、人気ゴルファー、ツアー速報及び待受画面などのコンテンツを充実させた結果、有料会員数が堅調に伸長致しました。平成19年12月現在、当社のモバイルサービスはユーザー数、アクセス数ともにゴルフカテゴリーにおいて国内1位のサイトに成長しております。

部門販売費及び一般管理費については、編集制作費及び販売経費の効率化を進めてまいりましたが、経費を吸収することができず、営業赤字を計上致しました。

（次期連結会計年度の見通し）

引き続きブロードバンドやモバイル端末等の利用者は増加するとともに、消費行動におけるインターネット利用は更に促進していくものと予測されます。また、ゴルフに対する楽しみ方は益々多様化し、国民的スポーツとしての認知を伴い、今後の活性化を期待されていくと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営戦略に基づき、第10期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）についても「トライシクルモデルの完成度を高めること」及び「事業の選択と集中」に対する路線の継続に変更はありません。

『ゴルフ用品Eコマース事業』につきましては、引き続きマーケティング部門との連携を強化し、トラフィック管理を徹底するとともに、効果的なマーケティング施策による顧客の囲い込みを行います。加えて、メーカー、問屋との更なる関係強化を推進し、商品の品揃えを充実させ、ウェア・アクセサリ類を強化してまいります。また、ゴルフ用品の中古ビジネスを自前化したことにより、「クリック&モルタル」戦略を促進し、時間とエリアの制限を越えたインターネットの強みと店舗運営による商品に触れられる「楽しみ」を連携させ、新たな販売と仕入のスタイルを確立したいと考えております。

『ゴルフ場向けサービス事業』につきましては、既に6割を超えるの国内ゴルフ場との提携が行われております。関東地方以外のゴルフ場に対しては積極的な営業攻勢を行うとともに、また、既存提携コースの中でも、比較的活性化していないゴルフ場に対しては、マーケティング的な視点から集客施策を提案するなどして、ゴルフ場活性化に向けた支援を進めてまいります。また、引き続きメディア部門及びマーケティング部門と連携し、効果的な販売施策によりプレー予約枠の販売を進めてまいります。

『メディア事業』につきましては、昨年同様、広告市場は厳しい環境が続きますが、これの打開策として、改めてゴルフのエンターテインメント性に注目し、ゴルフの楽しさや面白さを編集・制作に反映してまいります。メディア部門は、ゴルフ用品販売、ゴルフ場予約部門との連携を更に深めていながら、ゴルファーに対するリレーションシップの最初の窓口として、「原点回帰」することが望まれます。当分野において成長著しいモバイルサービスにおきましては、昨年度から開始した都度課金によるコミック配信サービスなどにより、売上規模の拡大を図ってまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続きポイント還元策の効率化など、経費効率化を進めてまいりますが、次世代システムに関する投資資金の一部が「リース費用」として経費計上されること、また、売上規模の拡大によって、若干の人員増が伴うことなどから、経費負担が増加する予定であります。

以上のことから、第10期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の連結売上高を12,000百万円、営業利益を636百万円、連結経常利益を626百万円と予測いたします。また、当期純利益につきましては、289百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、株式会社ゴルフパラダイスの連結等により、当連結会計年度末で4,940百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債は、株式会社ゴルフパラダイスの連結等により、当連結会計年度末で2,892百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、株式会社ゴルフパラダイスの連結及び第三者割当増資等により、当連結会計年度末で2,048百万円となりました。

なお、当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末では、1,206百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は651百万円の増加となりました。これは、売上債権の増加により186百万円の減少、たな卸資産増加により50百万円の減少などありましたが、売上の拡大及び経費の圧縮等による税金等調整前当期純利益の確保453百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は168百万円の支出となりました。支出の主なものは、株式会社ゴルフパラダイスの株式取得による支出400百万円、株式会社テレビ東京との共同出資会社「テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社」への投資（投資有価証券の取得による支出）37百万円、及びシステムの開発に伴う投資71百万円によるものです。また、収入の主なものは、有形固定資産売却による収入345百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は392百万円の支出となりました。これは、1,900百万円の短期借入金の増加による収入、1,759百万円の短期借入金の減少による支出、800百万円の長期借入金の増加による収入、1,500百万円の長期借入金返済による支出、5,050株の第三者割当増資、及び従業員等のストックオプション行使による収入167百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	66.9	61.7	62.4	50.0	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	2,674.6	733.5	568.2	187.6	99.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	△433.5	182.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	△38.3	37.0

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

- (注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注4) 平成16年6月期、平成17年6月期及び平成17年12月期は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- (注5) 平成19年12月期より連結ベースで作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株式上場以来「持続的な成長拡大」をテーマに掲げております。このため、急激に変動する昨今の経済状況やその他の事業環境に柔軟に対応し、事業構造の改革を継続的に実施する必要があります。このような環境の下、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資等の内部資金需要等を基準として、配当方針を決定しております。

なお、当事業年度におきましては、事業基盤の確立及び事業拡大に向けた投資が必要不可欠であると判断し、前期に続き無配当とさせていただきますと考えております。

次期以降につきましては、各期の利益状況、配当性向、内部資金需要等を総合的に考え、慎重に判断します。

(4) 事業等のリスク

① ゴルフ市場について

イ. ゴルフという特定分野への依存

昨今のゴルフ業界は、ゴルファーの世代の拡がりやゴルフ場利用人口の増加等明るい兆しが見えますが、その一方で、プレーヤー単価の減少等から業界各社の企業負担が増加する傾向があり、不安要素も抱えております。このようなゴルフ業界を主要ドメインとする当社グループビジネスにとって、同業界そのものの成長性の変動により当社グループビジネスが今後予測どおりに成長しない可能性があり、その場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。そのため、将来的に、当社グループ独自のビジネスモデル「トライシクルモデル」を、ゴルフ業界のみならず、他のスポーツで適用することも視野に入れております。

ロ. 天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋に収益性が高まり、気候の厳しい夏・冬に収益性が低くなる傾向があります。このため、当社グループの四半期での経営成績は、これら季節変動要因の影響を受ける可能性があります。

また、冬場における予想外の降雪や、夏場における台風や落雷等により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を与える可能性があります。

② インターネットビジネスの事業リスクについて

イ. インターネット市場の普及について

当社グループは、「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」として事業展開しており、当社グループの収益はインターネットと強い関連性を有しております。前述のとおり、インターネット世帯浸透率が83.3%（「インターネット白書2007」参考）とインフラ面では成熟期に入ったと予想される昨今においては、更なるインターネットの普及に加え、インターネット利用者にとって快適な利用環境を維持・実現されることが前提条件となります。しかしながら、何らかの理由により、接続環境の悪化や一時利用停止となる状況が生じた場合等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. Eコマースの普及について

日本国内において、消費者向けEコマースの市場規模は、インターネットの普及に伴い成長を続けております。しかしながら、Eコマースをめぐる法的な規制や何らかの予期せぬトラブル等により、予測どおりにEコマースの普及が進まない場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、Eコマース自体の普及が進んだ場合であっても、当社グループが同様のペースで成長しない可能性もあります。

加えて、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. モバイル市場の普及について

日本国内における携帯電話契約数は、平成19年12月末時点において10,052万件（（社）電気通信事業者協会調べ）であり、その普及率は着実に拡大しており、今後も更に普及することが予想されております。このような環境の下、当社グループは平成17年2月よりモバイルでのサービス提供を開始し、当サービスにおける収益の前駆となる有料会員数は順調な伸びを示しております。また、当社グループメディア事業における新たな収益基盤として徐々にその規模を拡大しつつあります。しかしながら、この携帯電話の普及率の拡大が予想どおりに進まない

い場合、または、提携する携帯電話キャリア各社におけるシステムの不具合等が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ニ. インターネット広告の普及と多様化について

日本国内におけるインターネット広告費は、平成19年から平成23年までの5年間に、規模は平成18年の2倍以上、5年間の平均年間成長率は15.8%、平均成長金額は786億円を予想されています。(株電通総調べ)。しかしながら、インターネット広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、市場が拡大したとしても、何らかの理由により当社の広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

更に、インターネット広告の中でも、バナー広告や検索連動型広告の他、新たな広告手法であるアフィリエイト広告(成果報酬型広告)等、その広告手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が当社グループの業績に影響する可能性があります。

ホ. 個人情報保護について

当社グループは、当社サイト「ゴルフダイジェスト・オンライン」上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しております。当社では、個人情報保護法(個人情報の保護に関する法律)を遵守するべく、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行ってまいりました。また、非営利のプライバシー保護方針の認定期間である「TRUSTe認証機構」より「TRUSTeマーク(注)」を取得しております。

これらの個人情報については、取得目的を達成する範囲に使用を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあります。従って、当社において、個人プライバシー情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を引き続き継続的に行い、また、社内の内部独立機関による定期的な監査を実施する等、個人情報の適切な使用と保護の徹底に努めております。

しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、システムの瑕疵、または当社グループ・業務委託先企業等の過失等により個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループから発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の下落等によって業績に影響を与える可能性があります。

(注) 「TRUSTeマーク」について

個人情報の適正な使用を促進することによって、インターネットに対する信用と信頼を築くために設立された独立非営利組織。日本技術者連盟 TRUSTe 認証機構のプライバシー保護方針に合意を示し、同機構による指導監督及び顧客苦情解決手順に従うサイトにのみ授与されるマーク。

ヘ. システムトラブルについて

当社グループのサービスの提供の多くは、インターネット環境において行われているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。したがって、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、コンピューターウィルス等の進入やハッカーによる妨害、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、役職員の過誤、電力供給の停止及びその他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社は営業を行うことが出来なくなり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ト. 知的財産権について

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。必要な知的財産権の取得ができなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、また訴訟を提起される可能性があります。

また、インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループの属するインターネット・ゴルフ市場において当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ ストックオプション制度について

当社グループは、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社グループの取締役及び従業員に対してストックオプション（新株引受権及び新株予約権）を付与しております。これらの権利が行使された場合、当社グループの株式価値は希薄化し、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、会計基準に関する国際的なルールが整備される中で、ストックオプションの費用計上等の会計基準の変更により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 投資に係るリスクについて

当社グループでは事業戦略に則り、国内におけるスポーツ関連Eコマース企業及びデータセンター運営企業に対し投資を実施しております。この投資は、投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業の業績によっては、投資有価証券の減損に係る会計基準の適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で、貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、この人材が社外に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社グループは、当期において売上規模の拡大に伴い、増加運転資金として短期借入金による資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達については、特定の金融機関に過度に集中することなく、案件毎に複数の金融機関と交渉したうえで、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、新規事業の着手が遅延したり、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン）、100%連結子会社1社及び持分法適用会社1社により構成されております。また、株式会社ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の20.04%を保有する関係会社として位置付けられております。

各社の主要業務は以下のとおりであります。

①株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン（当社）

「ゴルフ用品Eコマース事業」、「ゴルフ場向けサービス事業」及び「メディア事業」を主要業務としております。

②株式会社ゴルフパラダイス（100%連結子会社）

中古ゴルフクラブの買取・販売、「ゴルフパラダイス」直営店および同フランチャイズチェーンの本部運営を主要業務としております。

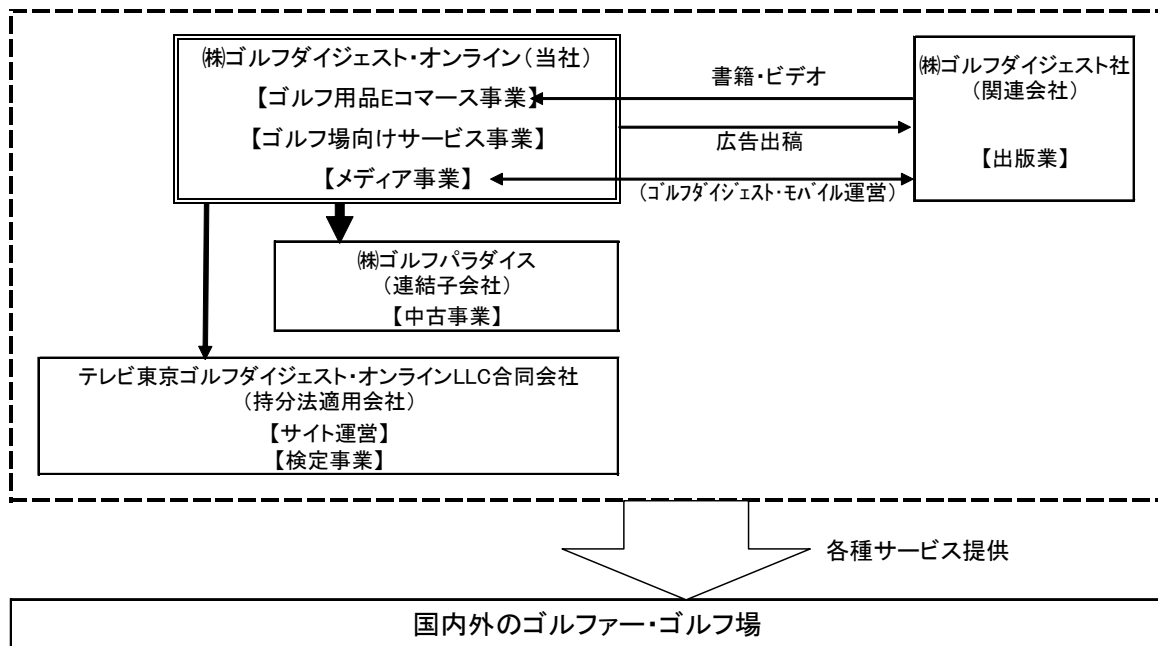
③テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンライン合同会社LLC（持分法適用会社）

ゴルフ関連の情報提供・物販・広告・検定事業などを主要業務としております。

なお、関係会社である株式会社ゴルフダイジェスト社は主に「出版業」を営んでおり、当社と共同で「ゴルフダイジェスト・モバイル」の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのビジョンは、「インターネットを通じて、ゴルフに必要な変革をリードし、気軽にゴルフを楽しむ環境をつくり、ゴルファーの活性化とゴルフ人口の拡大を実現する」ことです。

ゴルファーに対しては、魅力あるサービスやコンテンツを開発・提供し、ゴルフビジネスに携わる方々に対しては、より一層の販売機会の場を提供します

このように、ゴルフビジネス及びインターネットビジネスを軸としたワンストップ型のゴルフ&ゴルファー向け複合サービスを実現していくことで、当社グループの企業価値を最大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として「売上高」と「売上高経常利益率」を掲げております。

「売上高」は、ITを土台とするベンチャー企業にとって重要な基本指標であり、当社グループの重要な経営指標の一つです。また、「売上高経常利益率」はインターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を行う上で、収益力向上が当社グループの価値発展につながるものと考え、重要な経営指標に掲げております。

また、事業推進における非財務指標としては、「オンライン会員数」、当社サイトの「ページビュー（PV）数」及び「ユニークビジター数」を主要戦略指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、設立以来、「インターネット」と「ゴルフ」という領域を中心に事業を展開してまいりました。当社グループ売上高の前提要因となるオンライン会員数は、創業以来着実に伸び、平成19年12月に118万人を突破いたしました。

ゴルフ事業を主要ドメインとした当社グループ独自のビジネスモデル「GDOトライシクルモデル」は、消費者の目線で創出してきたゴルフサービスをベースに、「Eコマース、Eブッキング、Eメディア」の3事業が相乗効果を発揮し、確実な成長基盤を構築しつつあります。

ゴルフ用品Eコマース事業「GDO SHOP.com」およびゴルフパラダイスの売上高は7,562百万円に達し、中規模量販店と並ぶ規模に成長、ゴルフ場向けサービス事業「GSTART」では、提携コース数が1,522コースと6割を超え、送客数は単月で過去最高となる月間20万人を8ヶ月連続達成いたしました。ゴルフ業界において、確実にインターネットビジネスが浸透しつつあり、市場への影響力が高まっております。

引き続き当社グループは「敷居が高い」という従来のゴルフイメージを変革させ、ゴルフが持つ本来の楽しみ方や意義の浸透に注力し、ゴルファー人口の拡大を推し進めてまいります。GDOクラブ会員は、5年前と比較して30代以下の若年層の構成比が5倍の13%、女性会員の構成比は2倍の13%にのぼり、新しくゴルフを始めた層の伸張が顕著に表れています。今後も、現在100万人を超えるオンライン会員データをベースに顧客動向分析を進めゴルフが国民的スポーツとして親しまれるよう、サービスレベルの向上やゴルフ本来の魅力の浸透に努め、ゴルフ人口の拡大を図ります。

また、中長期的には、ゴルフ事業と親和性の高い事業への進出や、これまでに培った既存のインターネットビジネスのノウハウやビジネスモデルを活用して、海外展開を目指してまいります。ゴルフ産業は、グローバル視点においても成長段階にあります。世界で最も大きい8兆円のゴルフ産業を持つ米国では、ここ数年も安定的な成長を継続しており、さらに旅行や不動産、雇用などの間接的にゴルフに関連する分野まであわせるとおよそ20兆円にのぼると言われています。欧州や中国でもゴルフ人口が、2020年までに2～3倍になると予測され、ゴルフ施設の新設が進んでいます。日本国内においても、2008年は、初の海外開催トーナメントを含むトーナメント数が男女ともに増え、賞金総額も大幅に増加することが見込まれています。これは、大手グローバルカンパニーの参入をはじめとして、関連各社が、ゴルフのグローバル化とゴルフ業界の伸長に期待を示すものであると考えられます。

当社グループは、特にゴルフ産業の規模が大きく安定的に成長を続けている米国にベースを作ることで、今後の成長の機会が大きいと考えられるアジア、欧州各国への展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は今後ますます複雑化・多様化するものと想定され、同業種・異業種を含めた競争はさらに激化するものと予測しております。こうした中でこれまで以上の成長を実現し企業価値を高めていくためには、以下のとおり事業基盤の拡充が必要不可欠であります。

① 人的資源の有効活用

当社グループでは、新たな事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、あらゆる分野において最大の資源は人であると認識しております。当事業年度においては、各人の経験と能力を最大化させることで、貴重な人的資源の有効活用を行うべく、社員各個人に対する合理的な職務の割り当て、最適な業務フローの確立や納

得感のある人事評価等の人的資源の有効活用のための基盤作りを目指、この体制を定着させてまいりました。今後は、社員各個人の能力アップを図る教育・育成にさらに注力してまいります。

② 予算統制の強化

競争の激化、グローバル化、経営サイクルの短期化等、企業経営をとりまく変化を背景として、予算統制を含めた経営管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。これら経営環境の変化に迅速に対応すべく、責任所在を明確にしながらか予算統制力を強化し、収益向上に取り組んでまいります。

③ 情報管理及びセキュリティ体制の徹底強化

当社グループの事業はインターネットによるオンライン会員の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っていると認識しております。個人情報保護法を遵守すべく、システムの構築及び運用管理の両側面から体制強化を図ってまいります。

④ ステークホルダーとの良好な関係構築

当社グループは、株主のみならず、社員、取引先及びお客様との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。

今後も制度開示における重要事実公開手順を踏まえた上で、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略等を、メディア等を通じて、ステークホルダーに対して迅速・的確に発信してまいります。また、CSR活動を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値向上を図ってまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社グループにおいては、平成21年（2009年）12月期より適用される金融商品取引法いわゆる日本版SOX法への対応に関しては、専任部署を設置し推進しております。

業務の効率化と牽制機能のバランスを重視し、各種リスクに関するコントロール機能の強化を図ってまいります。

⑥ システムの安定稼働

当社グループの主なサービスはインターネット環境下において行われております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策、コンピューターウィルス等の進入やハッカーによる妨害等を想定して、あらゆる対応を事前に行い、システム安定稼働を目指しております。また情報システム環境の整備を行い、サービス向上と機会損失の防止を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,206,478	
2. 売掛金			912,599	
3. たな卸資産			1,036,051	
4. 繰延税金資産			173,047	
5. その他			71,070	
貸倒引当金			△102	
流動資産合計			3,399,145	68.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		302,376		
(2) 工具器具備品		37,818		
(3) その他		762		
減価償却累計額		△135,639	205,319	
有形固定資産合計			205,319	4.2
2. 無形固定資産				
(1) のれん			437,222	
(2) その他			287,653	
無形固定資産合計			724,876	14.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			83,442	
(2) 関連会社株式			7,834	
(3) 敷金			266,064	
(4) 繰延税金資産			45,685	
(5) その他			211,604	
貸倒引当金			△3,263	
投資その他の資産合計			611,368	12.4
固定資産合計			1,541,564	31.2
資産合計			4,940,709	100.0

		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		751,756	
2. 短期借入金		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	159,996	
4. 未払金		245,348	
5. 未払法人税等		320,528	
6. ポイント引当金		158,045	
7. 店舗閉鎖損失引当金		12,220	
8. その他		169,585	
流動負債合計		2,617,481	53.0
II 固定負債			
1. 長期借入金	※1	226,672	
2. その他		48,110	
固定負債合計		274,782	5.6
負債合計		2,892,263	58.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		806,861	16.3
2. 資本剰余金		784,810	15.9
3. 利益剰余金		439,518	8.9
株主資本合計		2,031,189	41.1
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		17,256	0.3
評価・換算差額等合計		17,256	0.3
純資産合計		2,048,445	41.4
負債純資産合計		4,940,709	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		10,024,349	100.0	
II 売上原価			6,194,911	61.8	
売上総利益			3,829,437	38.2	
III 販売費及び一般管理費			3,223,936	32.2	
営業利益			605,501	6.0	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			10,246		
2. その他			7,782	18,029	0.2
V 営業外費用					
1. 支払利息			17,599		
2. 持分法による投資損失		29,325			
3. その他		860	47,784	0.5	
経常利益			575,745	5.7	
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		1,387	1,387	0.0	
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		54,157			
2. 固定資産売却損		9,593			
3. 事業資産整理損		7,030			
4. 店舗閉鎖損失		12,220			
5. リース解約損		8,327			
6. 減損損失	※2	32,351			
7. その他		35	123,715	1.2	
税金等調整前当期純利益			453,417	4.5	
法人税、住民税及び事業税		313,613			
法人税等調整額		△34,335	279,278	2.8	
当期純利益			174,139	1.7	

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
連結会計年度中の変動額 (千円)							
新株の発行	83,995	83,995	—	167,990	—	—	167,990
当期純利益	—	—	174,139	174,139	—	—	174,139
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△24,158	△24,158	△24,158
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	83,995	83,995	174,139	342,129	△24,158	△24,158	317,971
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	439,518	2,031,189	17,256	17,256	2,048,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		453,417
減価償却費		66,136
長期前払費用償却		600
ポイント引当金の増減額		△17,224
貸倒引当金の増減額		△209
賞与引当金の増減額		150
店舗閉鎖損失引当金の増減額		12,220
受取利息及び受取配当金の増減額		△10,246
支払利息		17,599
株式交付費		728
有形固定資産除却損		35
有形固定資産売却損		9,593
投資有価証券評価損		54,157
減損損失		32,351
のれん償却額		31,230
持分法による投資損失		29,325
売上債権の増減額		△186,707
たな卸資産の増減額		△50,502
未収入金の増減額		13,478
前払費用の増減額		9,080
仕入債務の増減額		48,064
未払金の増減額		97,780
未払費用の増減額		△71,817
未払消費税等の増減額		57,510
前受金の増減額		6,193
預り金の増減額		△1,560
その他資産		9,501
その他負債		9,397
小計		620,283
利息及び配当金の受取額		7,797
利息の支払額		△14,216
法人税等の支払額		37,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		651,197

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更に伴う子会社株式 の取得による支出	※2	△400,189
有形固定資産の取得による支出		△2,626
有形固定資産の売却による収入		345,987
無形固定資産の取得による支出		△71,928
関連会社株式の取得による支出		△37,500
その他		△2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		△168,683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		1,900,000
短期借入金の返済による支出		△1,759,730
長期借入による収入		800,000
長期借入金の返済による支出		△1,500,078
株式の発行による収入		167,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		△392,547
IV 現金及び現金同等物の増減額		89,966
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,116,511
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,206,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ゴルフパラダイス(旧:㈱エイコー) (2) 非連結子会社 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している関連会社 テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンライン LLC合同会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連 会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致して おります。 なお、当連結会計年度より、㈱ゴルフパラダイ スは決算日を8月31日から12月31日へ変更して おります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>① 有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年 ただし、連結子会社において平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理をする方法によっております。
(4) 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
※1 担保資産及び担保負債	
担保資産に供している資産は次のとおりであります。	
関係会社株式	590,327千円
合計	590,327千円
担保付債務は次のとおりであります。	
1年以内返済予定長期借入金	159,996千円
長期借入金	226,672千円
合計	386,668千円
なお、関係会社株式590,327千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は18.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.0%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	19,096千円
役員報酬	58,280
従業員給与	916,838
業務委託費	99,318
臨時勤務者給与	189,550
地代家賃	288,337
賃借料	205,162
販売促進費	403,136
システム運用費	163,918
減価償却費	66,136
貸倒引当金繰入額	3,228
ポイント引当金繰入額	158,045
※2 減損損失	
当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	
用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業
種類	リース資産(ソフトウェア)
場所	港区
金額	32,351千円
当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。港区で契約したリース資産(ソフトウェア)については、事業閉鎖のため損失を認識いたしました。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	156,450	6,370	—	162,820

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,370株は、第三者割当増資による新株5,050株の発行と、新株予約権の権利行使による新株1,320株の発行による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,206,478千円
現金及び現金同等物	1,206,478千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった 会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の 取得価額と取得による支出(純額)との関係は 次のとおりであります。	
(株)ゴルフパラダイス (旧(株)エイコー) (平成19年9月30日現在)	
流動資産	684,125千円
固定資産	750,901千円
のれん	468,452千円
流動負債	△1,283,538千円
固定負債	△29,614千円
取得価額	590,327千円
現金及び現金同等額	△190,137千円
差引:取得による支出	400,189千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、
減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	252,672	105,594	—	147,078
ソフトウェア	668,862	157,541	32,351	478,969
合計	921,535	263,135	32,351	626,048

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘
定期末残高

1年内	181,321千円
1年超	489,419千円
合計	670,741千円
リース資産減損勘定の残高	32,351千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及
び減損損失

支払リース料	157,978千円
減価償却費相当額	145,977千円
支払利息相当額	17,260千円
減損損失	32,351千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息
法によっております。

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度（平成19年12月31日）その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度（平成19年12月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	48,500	77,600	29,100
合 計	48,500	77,600	29,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	当連結会計年度 （平成19年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,842
関係会社株式	7,834
合 計	13,677

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストックオプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数(注1)	額面普通株式 136株	額面普通株式 48株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月5日	平成13年9月15日	平成14年10月1日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注4)
対象勤務期間	(注2)	(注3)	(注4)
権利行使期間	自 平成14年11月1日 至 平成22年8月29日	自 平成15年9月15日 至 平成22年8月29日	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日
	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成15年2月28日	平成15年8月1日	平成16年1月23日
権利確定条件	(注5)	(注6)	(注6)
対象勤務期間	(注5)	自 平成15年8月1日 至 平成17年8月1日	自 平成16年1月23日 至 平成17年8月1日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 48名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 3,860株	普通株式 520株	普通株式 1,155株
付与日	平成16年10月1日	平成17年4月1日	平成17年10月3日
権利確定条件	(注7)	(注7)	(注7)
対象勤務期間	自 平成16年8月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年4月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。

① 平成12年9月5日から平成14年11月1日まで勤務した者は、平成14年11月1日から平成15年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

② 平成12年9月5日から平成15年9月1日まで勤務した者は、平成15年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。

(2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、

- 権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成13年9月15日から平成15年9月15日まで勤務した者は、平成15年9月15日から平成16年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成13年9月15日から平成16年9月1日まで勤務した者は、平成16年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
 - (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
 - (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 4 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成14年10月1日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成14年10月1日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
 - (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
 - (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 5 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
 - (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
 - (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 6 (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
 - (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 7 (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	0	1,530	0
権利確定	—	—	—
権利行使	0	0	0
失効	0	0	0
未行使残	0	1,530	0
	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	720	3,280	720
権利確定	—	—	—
権利行使	240	1,080	0
失効	0	0	0
未行使残	480	2,200	720
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	980
前連結会計年度末	—	—	0
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2,800	300	980
権利確定	—	—	—
権利行使	0	0	0
失効	100	0	125
未行使残	2,700	300	855

② 単価情報

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	834	11,000	11,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	33,524	37,607	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	201,533	156,700	105,973
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成19年12月31日)

1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

未払事業税否認	22,830
賞与引当金繰入否認	28,123
ポイント引当金繰入否認	64,324
減損損失	14,054
商品評価損否認	25,324
その他	18,389
合計	173,047

繰延税金資産（固定）

一括償却資産損金算入限度超過額	395
貸倒引当金超過額	577
ソフトウェア減価償却超過額	17,080
繰越欠損金	36,437
投資有価証券評価損	22,041
その他	3,082

小計	79,615
----	--------

評価性引当額	△22,041
--------	---------

合計	57,574
----	--------

その他有価証券評価差額金	11,843
--------------	--------

その他	45
-----	----

合計	11,888
----	--------

繰延税金資産（固定）の純額	45,685
---------------	--------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率 (調整)	40.7(%)
----------------	---------

交際費の損金不算入	0.4
-----------	-----

役員賞与引当金繰入否認	1.2
-------------	-----

投資有価証券評価損否認	4.9
-------------	-----

留保金課金（法人税）	6.5
------------	-----

住民税均等割	1.3
--------	-----

のれん償却額	2.8
--------	-----

持分法による投資損失否認	2.6
--------------	-----

その他	1.2
-----	-----

税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6
-------------------	------

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,562,992	1,868,098	593,257	10,024,349	—	10,024,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,540	—	—	101,540	△101,540	—
計	7,664,533	1,868,098	593,257	10,125,890	△101,540	10,024,349
営業費用	7,104,764	890,187	656,363	8,651,316	767,532	9,418,848
営業利益（又は営業損失）	559,768	977,911	△63,105	1,474,574	△869,073	605,501
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,569,573	224,202	131,585	2,925,362	2,015,347	4,940,709
減価償却費	22,428	11,831	8,742	43,002	23,133	66,136
資本的支出	1,722	—	511	2,234	13,155	15,390

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	東名観光開発株式会社 (注) 3	東京都港区	12,500	ゴルフ場運営	なし	兼任 2名	予約及びASPサービスの販売	予約サービスの提供 (注) 1, 2	1,267	売掛金	154
								ASPサービスの提供 (注) 1, 2	1,200	売掛金	105

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

3 当社取締役 木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	12,581円05銭
1株当たり当期純利益金額	1,096円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,075円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	174,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,139
期中平均株式数(株)	158,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	3,074
(うち新株予約権)(株)	(3,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数3,855株)。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※1				
1. 現金及び預金			1,116,511		1,022,374
2. 売掛金			701,252		905,211
3. 商品			605,727		636,477
4. 貯蔵品			—		852
5. 前払費用			27,748		29,340
6. 関係会社短期貸付金			—		314,000
7. 繰延税金資産			83,359		123,087
8. 未収還付法人税等			50,186		—
9. その他			13,337		14,715
貸倒引当金			△607		△102
流動資産合計			2,597,516	76.0	3,045,957
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		117,180		117,180	
(2) 工具器具備品		26,227		27,952	
減価償却累計額		△27,680	115,727	△44,827	100,305
有形固定資産合計			115,727	3.3	100,305
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			156,147		121,115
(2) ソフトウェア仮勘定			—		59,882
(3) その他			180		180
無形固定資産合計			156,327	4.6	181,178
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			178,340		83,442
(2) 関係会社株式	※2		—		627,827
(3) 関係会社長期貸付金			—		450,000
(4) 破産更生債権等			2,968		3,263
(5) 長期前払費用			1,050		450
(6) 長期性預金			200,000		200,000
(7) 敷金			166,139		165,883
(8) その他			4,084		4,591
貸倒引当金			△2,968		△3,263
投資その他の資産合計			549,613	16.1	1,532,195
固定資産合計			821,668	24.0	1,813,679
資産合計			3,419,185	100.0	4,859,636

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		651,770		737,665	
2. 短期借入金		600,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	—		159,996	
4. 未払金		129,481		229,715	
5. 未払費用		100,304		30,687	
6. 未払法人税等		5,732		319,013	
7. 未払消費税等		11,422		55,329	
8. 前受金		6,022		12,203	
9. 預り金		21,862		22,786	
10. ポイント引当金		137,186		119,050	
11. 1年内リース資産減損勘定		—		10,164	
流動負債合計		1,663,783	48.7	2,496,613	51.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	—		226,672	
2. 長期リース資産減損勘定		—		22,186	
3. 繰延税金負債		24,927		9,919	
固定負債合計		24,927	0.7	258,777	5.2
負債合計		1,688,710	49.4	2,755,390	56.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		722,866	21.1	806,861	16.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		700,815		784,810	
資本剰余金合計		700,815	20.5	784,810	16.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		265,378		495,318	
利益剰余金合計		265,378	7.8	495,318	10.2
株主資本合計		1,689,059	49.4	2,086,989	42.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		41,415	1.2	17,256	0.4
評価・換算差額等合計		41,415	1.2	17,256	0.4
純資産合計		1,730,475	50.6	2,104,245	43.3
負債純資産合計		3,419,185	100.0	4,859,636	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. ゴルフ用品Eコマース事業	※2	6,098,528	8,034,206	100.0	6,864,324	9,325,680	100.0
2. ゴルフ場向けサービス事業		1,465,572			1,868,098		
3. メディア事業		470,105			593,257		
II 売上原価							
1. ゴルフ用品Eコマース事業 原価							
(1) 商品期首たな卸高		549,804			605,727		
(2) 当期商品仕入高		5,024,269			5,499,671		
小計		5,574,074			6,105,398		
(3) 商品期末たな卸高		605,727			636,477		
合計		4,968,347			5,468,921		
(4) カード手数料		88,236			98,880		
ゴルフ用品Eコマース事業 原価		5,056,584			5,567,801		
2. ゴルフ場向けサービス事業 原価		54,550			71,238		
3. メディア事業原価		60,458	5,171,593	64.4	131,101	5,770,142	61.9
売上総利益			2,862,613	35.6		3,555,538	38.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,835,375	35.3		2,951,298	31.6
営業利益			27,237	0.3		604,240	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	10,027			16,481		
2. 雑収入		—			3,577		
3. その他		1,008	11,035	0.1	30	20,089	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,612			16,931		
2. 株式交付費		776			728		
3. その他		169	4,557	0.0	84	17,745	0.2
経常利益			33,716	0.4		606,584	6.5
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	534			35		
2. 減損損失		—			32,351		
3. 投資有価証券評価損		—			54,157		
4. リース解約損		16,757			8,327		
5. 事務所移転損失		32,665			—		
6. 事業整理損		—	49,956	0.6	7,030	101,902	1.1
税引前当期純利益 (△純損失)			△16,240	△0.2		504,681	5.4
法人税、住民税及び事業税		8,058			312,897		
過年度法人税等		20,302			—		
法人税等調整額		△24,735	3,625	0.0	△38,155	274,742	2.9
当期純利益 (△純損失)			△19,866	△0.2		229,939	2.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	703,581	681,530	285,245	1,670,356	—	—	1,670,356
事業年度中の変動額 (千円)							
新株の発行	19,285	19,285	—	38,570	—	—	38,570
当期純利益 (△純損失)	—	—	△19,866	△19,866	—	—	△19,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	41,415	41,415	41,415
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,285	19,285	△19,866	18,703	41,415	41,415	60,118
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
事業年度中の変動額 (千円)							
新株の発行	83,995	83,995	—	167,990	—	—	167,990
当期純利益	—	—	229,939	229,939	—	—	229,939
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△24,158	△24,158	△24,158
事業年度中の変動額合計 (千円)	83,995	83,995	229,939	397,929	△24,158	△24,158	373,770
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	495,318	2,086,989	17,256	17,256	2,104,245

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		△16,240
減価償却費		62,522
長期前払費用償却		686
ポイント引当金の増減額		22,646
貸倒引当金の増減額		△788
受取利息及び受取配当金		△10,027
支払利息		3,612
株式交付費		776
有形固定資産除却損		534
売上債権の増減額		△106,036
たな卸資産の増減額		△55,922
未収入金の増減額		△60,172
前払費用の増減額		△10,529
仕入債務の増減額		109,348
未払金の増減額		△8,089
未払費用の増減額		15,516
未払消費税等の増減額		△7,479
前受金の増減額		△3,479
預り金の増減額		△3,236
その他資産の増減額		615
その他負債の増減額		△1,179
小計		△66,923
利息及び配当金の受取額		9,899
利息の支払額		△3,414
法人税等の支払額		△77,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		△138,406

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△122,924
無形固定資産の取得による支出		△39,888
投資有価証券の取得による支出		△48,500
定期預金の払戻による収入		200,000
定期預金の預入による支出		△200,000
敷金の戻入による収入		18,861
敷金の差入による支出		△163,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		△355,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		600,000
株式の発行による収入		37,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		637,793
IV 現金及び現金同等物の増加額		143,870
V 現金及び現金同等物の期首残高		972,641
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,116,511

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) _____</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 個別法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物付属設備 10～21年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物付属設備 10～21年 工具器具備品 3～10年 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、1,730,475千円であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当事業年度における「為替差損」の金額は161千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																						
—————	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,863千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 立替金</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保資産及び担保負債</p> <p>担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;"> 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 合計</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;"> 1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,996千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,672千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 合計</td> <td style="text-align: right;">386,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	20,863千円	未収入金	5,456千円	立替金	843千円	流動負債		買掛金	2,026千円	関係会社株式	590,327千円	合計	590,327千円	1年以内返済予定長期借入金	159,996千円	長期借入金	226,672千円	合計	386,668千円
流動資産																							
売掛金	20,863千円																						
未収入金	5,456千円																						
立替金	843千円																						
流動負債																							
買掛金	2,026千円																						
関係会社株式	590,327千円																						
合計	590,327千円																						
1年以内返済予定長期借入金	159,996千円																						
長期借入金	226,672千円																						
合計	386,668千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は23.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">81,450千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,600</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">840,075</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">79,459</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">225,509</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">143,476</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">442,287</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">173,049</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,522</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,186</td></tr> </table>	広告宣伝費	81,450千円	役員報酬	51,600	従業員給与	840,075	業務委託費	79,459	地代家賃	225,509	賃借料	143,476	販売促進費	442,287	システム運用費	173,049	減価償却費	62,522	貸倒引当金繰入額	952	ポイント引当金繰入額	137,186	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は18.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,474千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,750</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">897,053</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">53,415</td></tr> <tr><td>臨時勤務者給与</td><td style="text-align: right;">166,672</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">241,710</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">203,714</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">394,625</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">163,918</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,085</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,840</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,050</td></tr> </table>	広告宣伝費	17,474千円	役員報酬	53,750	従業員給与	897,053	業務委託費	53,415	臨時勤務者給与	166,672	地代家賃	241,710	賃借料	203,714	販売促進費	394,625	システム運用費	163,918	減価償却費	64,085	貸倒引当金繰入額	1,840	ポイント引当金繰入額	119,050
広告宣伝費	81,450千円																																														
役員報酬	51,600																																														
従業員給与	840,075																																														
業務委託費	79,459																																														
地代家賃	225,509																																														
賃借料	143,476																																														
販売促進費	442,287																																														
システム運用費	173,049																																														
減価償却費	62,522																																														
貸倒引当金繰入額	952																																														
ポイント引当金繰入額	137,186																																														
広告宣伝費	17,474千円																																														
役員報酬	53,750																																														
従業員給与	897,053																																														
業務委託費	53,415																																														
臨時勤務者給与	166,672																																														
地代家賃	241,710																																														
賃借料	203,714																																														
販売促進費	394,625																																														
システム運用費	163,918																																														
減価償却費	64,085																																														
貸倒引当金繰入額	1,840																																														
ポイント引当金繰入額	119,050																																														
—————	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">101,292千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">6,241千円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	101,292千円	関係会社よりの受取利息	6,241千円																																										
関係会社への売上高	101,292千円																																														
関係会社よりの受取利息	6,241千円																																														
—————	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="width: 20%;">用 途</td><td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>リース資産(ソフトウェア)</td></tr> <tr><td>場 所</td><td>港区</td></tr> <tr><td>金 額</td><td style="text-align: right;">32,351千円</td></tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。港区で契約したリース資産(ソフトウェア)については、事業閉鎖のため損失を認識いたしました。</p>	用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業	種 類	リース資産(ソフトウェア)	場 所	港区	金 額	32,351千円																																						
用 途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業																																														
種 類	リース資産(ソフトウェア)																																														
場 所	港区																																														
金 額	32,351千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	154,090	2,360	—	156,450

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,360株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	156,450	6,370	—	162,820

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,370株は、第三者割当増資による新株5,050株の発行と、新株予約権の権利行使による新株1,320株の発行による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,116,511
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>1,116,511</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	261,802	81,841	179,961	工具器具備品	252,672	105,594	—	147,078
ソフトウェア	300,753	69,937	230,815	ソフトウェア	668,862	157,541	32,351	478,969
合計	562,555	151,778	410,777	合計	921,535	263,135	32,351	626,048
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内			106,322千円	1年内				181,321千円
1年超			311,609千円	1年超				489,419千円
合計			417,932千円	合計				670,741千円
				リース資産減損勘定の残高				32,351千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			101,757千円	支払リース料				157,978千円
減価償却費相当額			93,765千円	減価償却費相当額				145,977千円
支払利息相当額			12,040千円	支払利息相当額				17,260千円
				減損損失				32,351千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年12月31日現在）

1. 前事業年度（平成18年12月31日）その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度（平成18年12月31日）		
	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額（千円）
株式	48,500	118,340	69,840
合計	48,500	118,340	69,840

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成18年12月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	60,000

当事業年度（平成19年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストックオプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数(注1)	額面普通株式 136株	額面普通株式 48株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月5日	平成13年9月15日	平成14年10月1日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注4)
対象勤務期間	(注2)	(注3)	(注4)
権利行使期間	自 平成14年11月1日 至 平成22年8月29日	自 平成15年9月15日 至 平成22年8月29日	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日
	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成15年2月28日	平成15年8月1日	平成16年1月23日
権利確定条件	(注5)	(注6)	(注6)
対象勤務期間	(注5)	自 平成15年8月1日 至 平成17年8月1日	自 平成16年1月23日 至 平成17年8月1日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 48名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 3,860株	普通株式 520株	普通株式 1,155株
付与日	平成16年10月1日	平成17年4月1日	平成17年10月3日
権利確定条件	(注7)	(注7)	(注7)
対象勤務期間	自 平成16年8月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年4月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。

① 平成12年9月5日から平成14年11月1日まで勤務した者は、平成14年11月1日から平成15年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

② 平成12年9月5日から平成15年9月1日まで勤務した者は、平成15年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。

(2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、

- 権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成13年9月15日から平成15年9月15日まで勤務した者は、平成15年9月15日から平成16年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成13年9月15日から平成16年9月1日まで勤務した者は、平成16年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
 - (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
 - (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 4 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成14年10月1日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成14年10月1日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
 - (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
 - (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 5 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
 - (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
 - (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 6 (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
 - (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 7 (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 - (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	0	1,530	300
権利確定	—	—	—
権利行使	0	0	300
失効	0	0	0
未行使残	0	1,530	0
	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	840	4,940	1,000
権利確定	—	—	—
権利行使	120	1,660	280
失効	0	0	0
未行使残	720	3,280	720
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	3,200	480	1,135
付与	—	—	0
失効	400	180	155
権利確定	2,800	300	0
未確定残	—	—	980
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	2,800	300	—
権利行使	0	0	—
失効	0	0	—
未行使残	2,800	300	—

② 単価情報

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	834	11,000	11,000
行使時平均株価 (円)	—	—	92,782
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	101,850	106,618	97,911
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	201,533	156,700	105,973
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">55,834</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,027</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,359</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,497</td></tr> </table> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,424</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,927</td></tr> </table>	ポイント引当金繰入否認	55,834	繰越欠損金	21,497	その他	6,027	合計	83,359	一括償却資産損金算入限度超過額	274	貸倒引当金超過額	554	ソフトウェア減価償却超過額	2,668	合計	3,497	合計	28,424	合計	24,927	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,505</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">27,187</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">48,453</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,885</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,087</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,041</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,966</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,041</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924</td></tr> </table> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,843</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,919</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,505	賞与引当金繰入否認	27,187	ポイント引当金繰入否認	48,453	減損損失	14,054	その他	10,885	合計	123,087	一括償却資産損金算入限度超過額	395	投資有価証券評価損	22,041	貸倒引当金超過額	577	ソフトウェア減価償却超過額	950	小計	23,966	評価性引当額	△22,041	合計	1,924	合計	11,843	合計	9,919
ポイント引当金繰入否認	55,834																																																		
繰越欠損金	21,497																																																		
その他	6,027																																																		
合計	83,359																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	274																																																		
貸倒引当金超過額	554																																																		
ソフトウェア減価償却超過額	2,668																																																		
合計	3,497																																																		
合計	28,424																																																		
合計	24,927																																																		
未払事業税否認	22,505																																																		
賞与引当金繰入否認	27,187																																																		
ポイント引当金繰入否認	48,453																																																		
減損損失	14,054																																																		
その他	10,885																																																		
合計	123,087																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	395																																																		
投資有価証券評価損	22,041																																																		
貸倒引当金超過額	577																																																		
ソフトウェア減価償却超過額	950																																																		
小計	23,966																																																		
評価性引当額	△22,041																																																		
合計	1,924																																																		
合計	11,843																																																		
合計	9,919																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">△10.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△37.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△13.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22.3</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7(%)	交際費の損金不算入	△10.4	住民税均等割	△37.8	過年度法人税等	△13.7	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7(%)</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>留保金課税(法人税)</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7(%)	交際費の損金不算入	0.3	役員賞与引当金繰入否認	1.1	投資有価証券評価損否認	4.4	留保金課税(法人税)	5.8	住民税均等割	1.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4																						
法定実効税率(調整)	40.7(%)																																																		
交際費の損金不算入	△10.4																																																		
住民税均等割	△37.8																																																		
過年度法人税等	△13.7																																																		
その他	△1.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.3																																																		
法定実効税率(調整)	40.7(%)																																																		
交際費の損金不算入	0.3																																																		
役員賞与引当金繰入否認	1.1																																																		
投資有価証券評価損否認	4.4																																																		
留保金課税(法人税)	5.8																																																		
住民税均等割	1.2																																																		
その他	0.9																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東名観光開発株式会社 (注)3	東京都港区	12,500	ゴルフ場運営	なし	兼任 2名	予約及びASPサービスの販売	予約サービスの提供 (注)1, 2	1,124	売掛金	67
								ASPサービスの提供 (注)1, 2	1,200	売掛金	105

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

3 当社取締役 木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	11,060円88銭	1株当たり純資産額	12,923円75銭
1株当たり当期純損失金額	127円40銭	1株当たり当期純利益金額	1,447円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,420円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(△純損失)(千円)	△19,866	229,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	△19,866	229,939
期中平均株式数(株)	155,932	158,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,074
(うち新株予約権)(株)	(—)	(3,074)
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数4,080株)。	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数3,855株)。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。